

令和 6 年度

令和 6 年 4 月 1 日
令和 7 年 3 月 31 日

事業報告書
収入支出決算書

公益財団法人那珂川沿岸土地改良基金協会

公益財団法人那珂川沿岸土地改良基金協会 令和6年度 事業報告書

法人の運営状況について

(1) 会議・研修会等の開催

区分	年月日(曜日)	開催場所	内容
1	R6. 5. 8(水)	那珂川沿岸農業水利事業所会議室	令和5年度事業報告及び決算について
2	R6. 5. 16(木)	那珂川沿岸農業水利事業所会議室	①令和5年度事業報告及び決算について ②令和6年度収入支出変更予算について ③第21回評議員会の開催について ほか
3	R6. 6. 5(水)	—	①令和5年度事業報告及び決算について ②評議員の選任について ③理事及び監事の選任について
4	R6. 7. 9(火)	那珂川沿岸農業水利事業所会議室	①国営事業費積立金の積立方針(案)について ②国営事業完了後の償還方法(案)について
5	R6. 7. 18(木)	県庁4階北総務部会議室	出資法人等の経営評価及び運営指導に関する指針に基づく目的適合性、計画性、組織運営健全性、効率財務健全性についてヒアリング(茨城県総務部出資団体指導行政監察室)
6	R6. 7. 25(木)	那珂川沿岸農業水利事業所会議室	①理事長・副理事長及び常務理事の選定について ②国営事業積立金の積立方針(案)について ③中長期計画変更の骨子(案)について
7	R6. 10. 29(火)	那珂川沿岸農業水利事業所会議室	令和6年度上期(4～9月)事業報告及び予算執行状況等について
8	R6. 11. 8(金)	—	推進協議会推進交付金の取り扱いについて
9	R6. 11. 11(月)	那珂川沿岸用水管理センター会議室 ほか現地	那珂川揚水機場、成沢吐水槽、飯富岩根地区、畑地かんがい推進モデルほ場設置事業 飯田地区
10	R6. 11. 27(水)	那珂川沿岸土地改良基金協会会議室	県より、出資法人等指導監督基準に基づく執行体制、事業執行、財務管理等についての検査 (茨城県農林水産部農地局農地整備課)
11	R7. 1. 22(水)	那珂川沿岸用水管理センター会議室	演題：①常陸大宮市における有機農業の取り組みについて ②有機農業の取り組み 稲作 講師：常陸大宮市 産業観光部 農林振興課 農業畜産G課長補佐 疋田 徹治 氏 (株)JA常陸アグリサポート 業務執行取締役 大宮営業所長 鈴木 康成 氏
12	R7. 2. 14(金)	那珂川沿岸農業水利事業所会議室	①令和6年度 収入支出変更予算について ②資産の管理方法について ③令和7年度 事業計画及び収入支出予算について ほか
13	R7. 3. 25(火)	—	理事の選任について
14	R7. 3. 31(月)	—	常務理事の選定について

(2) 資産の状況

①	基本財産	618,961,840	円(評価額)	：満期保有目的債券 2銘柄・満期保有目的以外債券 2銘柄
②	運用財産	7,599,085,443	円(評価額)	：満期保有目的債券 20銘柄・満期保有目的以外債券 2銘柄
	合計	8,218,047,283	円	※ 詳細は、財産目録のとおり

(3) 那珂川沿岸用水営農の推進

① 畑かん営農モデル地区現地研修会の開催

目的

那珂川沿岸に係わる市町村の農業振興や、農業用水を活用する畑地かんがい営農について、先進事例を研修し、今後の営農推進活動に繋げる。

開催日	令和6年11月11日(月)
研修地等	那珂川揚水機場、成沢吐水槽、飯富岩根地区、畑地かんがい推進モデルほ場設置事業 飯田地区
参加者	受益農家、関係市町村担当者、国・県担当者 計40名

成果

畑地灌水の有効性を認識し周辺地域への啓発・普及を図ることを目的に、那珂川揚水機場及び成沢吐水槽を見学しながら国営事業の概要と進捗状況について説明を受け、また畑地かんがい推進モデルほ場設置事業で整備がされた飯田地区の畑かん調査結果や現在の営農状況・畑地かんがいの効果について説明を受けた。これにより那珂川沿岸の着水に伴うかんがい施設の活用方法等について現地で周知することができ、畑地かんがい営農の推進に寄与した。

② 那珂川沿岸地域用水営農推進講演会の開催

目的

那珂川沿岸地域受益農家及び関係市町村担当者を対象に、那珂川沿岸農業水利事業に対する意識の高揚と畑地かんがい営農の実現に向けた啓発普及を図る。

開催日	令和7年1月22日(水)
会場	那珂川沿岸用水管理センター 会議室
演題	①常陸大宮市における有機農業の取り組みについて ②有機農業の取り組み 稲作
講師	①常陸大宮市 産業観光部 農林振興課 農業畜産G課長補佐 疋田 徹治 氏 ②(株)JA常陸アグリサポート 業務執行取締役 大宮営業所長 鈴木 康成 氏
参加者	受益農家、関係市町村担当者、国・県担当者 41名

成果

①常陸大宮市からは、常陸大宮市における有機農業の拡大に向けた取り組みとして、生産基盤(畑地かんがいが活用出来る農地)の確保が重要であることや担い手の支援・消費需要の創出(学校給食への提供・加工・販路開拓)について、講演がされ、②株式会社JA常陸アグリサポートからは、米・野菜における有機栽培の営農状況、慣行栽培との違いについて講演がされ、地域畑作の振興や基盤整備の啓発に寄与することができた。

③ 畑かん営農モデル事業の実施

畑地かんがいのかん水効果を把握するため、かん水区と無かん水区(天水のみ)を設定し、かん水効果の実証調査を実施した。

かん水・無かん水の生育収量調査

3地区3作目実施

- ・ しょうが 水戸市飯富町
- ・ ねぎ 水戸市岩根町
- ・ にんじん 常陸大宮市三美

かん水区では、無かん水区と比べて平均116%の収量増が確認できた。

(4) 機構

評議員数(9)		役員数(18)					事務局(5)			
市町村	県	15(団体役員1、市町村12、県2)				3(市2、県1)	事務局長	次長	係長	技師
		理事長	副理事長	常務理事	理事	監事				
8	1	1	3	1	10	3	1	1	1	2

[関係市町村]

4市3町1村(水戸市、ひたちなか市、常陸大宮市、那珂市、茨城町、大洗町、城里町、東海村)

2. 収入支出計算書

令和 6 年 4 月 1 日 から 令和 7 年 3 月 31 日まで

(単位：円)

科 目	本 年 度 予 算 額 (a)	本 年 度 決 算 額 (b)	差 異 (a) - (b)	備 考								
I 事業活動収支の部												
1. 事業活動収入												
①基本財産運用収入	11,052,400	11,181,710	△ 129,310									
1 基本財産利息収入	11,052,400	11,181,710	△ 129,310	基本財産 6 億円よりの利息収入								
②負担金収入	100,174,000	100,174,000	0									
1 推進負担金収入	11,070,000	11,070,000	0	8 市町村推進負担金・畑かん営農推進対策整備負担金								
2 積立負担金収入	89,104,000	89,104,000	0	国営事業費積立金								
③補助金等収入	7,966,000	7,966,000	0									
1 団体補助金収入	7,031,000	7,031,000	0	県補助金（那珂川沿岸土地改良事業総合推進対策費）								
2 畑かん営農用水実証受託業務	935,000	935,000	0	国実証業務請負費								
④特定資産運用収入	33,925,300	29,298,243	4,627,057									
1 国営事業積立金運用収入	33,925,000	29,297,841	4,627,159									
2 退職給付積立金利息収入	300	402	△ 102									
⑤雑収入	34,996	59,720	△ 24,724									
1 雑収入	34,996	59,720	△ 24,724									
事業活動収入計 (A)	153,152,696	148,679,673	4,473,023									
前期繰越収支差額(B)	23,532,304	23,532,304	0									
収 入 合 計(A+B)=(C)	176,685,000	172,211,977	4,473,023									
2. 事業活動支出												
①事業費支出	49,245,850	39,169,151	10,076,699									
1 営農推進対策費	860,000	829,515	30,485	<table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 60%;">営農推進対策事業費</td> <td style="text-align: right;">80,579</td> </tr> <tr> <td>産地育成事業費</td> <td style="text-align: right;">86,352</td> </tr> <tr> <td>畑かん営農用水実証事業費</td> <td style="text-align: right;">662,584</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;"><u>829,515</u></td> </tr> </table>	営農推進対策事業費	80,579	産地育成事業費	86,352	畑かん営農用水実証事業費	662,584	計	<u>829,515</u>
営農推進対策事業費	80,579											
産地育成事業費	86,352											
畑かん営農用水実証事業費	662,584											
計	<u>829,515</u>											
2 推進協議会推進交付金	13,000,000	3,179,266	9,820,734	那珂川沿岸農業水利事業推進協議会交付金								
3 土地改良区育成交付金	11,600,000	11,600,000	0	那珂川沿岸土地改良区交付金								
4 土地改良事業農家負担軽減交付金	23,785,850	23,560,370	225,480	県営及び団体営かん排那珂川沿岸地区事業費農家負担分								

科 目	本 年 度 予 算 額 (a)	本 年 度 決 算 額 (b)	差 異 (a) - (b)	備 考
②管理費支出	19,520,000	19,013,686	506,314	
1 報酬	6,540,000	6,530,899	9,101	役員報酬
2 給料	4,130,000	4,126,100	3,900	職員給料
3 職員手当	3,390,000	3,283,775	106,225	職員諸手当
4 共済金	2,350,000	2,334,452	15,548	健康保険料, 厚生年金保険料, 労働保険料等
5 賃金	1,520,000	1,423,820	96,180	臨時職員賃金
6 報償費	500,000	462,770	37,230	公認会計士等報酬
7 役員会議費	10,000	5,672	4,328	
8 評議員会議費	10,000	0	10,000	
9 その他の会議費	10,000	0	10,000	
10 旅費	10,000	0	10,000	役職員旅費
11 役務費	120,000	69,384	50,616	通信運搬費
12 備品購入費	160,000	154,220	5,780	
13 需用費	600,000	467,002	132,998	印刷製本費, 消耗品費等
14 賃借料	160,000	155,592	4,408	事務所借地代
15 雑費	10,000	0	10,000	
③特定資産積立	99,893,450	95,491,873	4,401,577	
1 国営事業積立金積立	99,243,150	94,841,471	4,401,679	収入②-2 積立負担金 89,104,000円 収入④-1 積立金利息 29,297,841円 支出①-4 負担軽減交付金 △23,560,370円 計 <u>94,841,471円</u>
2 退職給付積立金積立	650,300	650,402	△ 102	
④雑支出	20,000	0	20,000	
1 雑支出	20,000	0	20,000	
事業活動支出計 (D)	168,679,300	153,674,710	15,004,590	
事業活動収支差額 (C-D) = (H)	8,005,700	18,537,267	△ 10,531,567	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入		0		
投資有価証券償還収入	0	0	0	
投資活動収入計 (I)	0	0	0	
2. 投資活動支出				
投資有価証券取得支出	0	0	0	
投資活動支出計 (J)	0	0	0	
投資活動収支差額 (I-J) = (K)	0	0	0	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計 (L)	0	0	0	
2. 財務活動支出				
財務活動支出計 (M)	0	0	0	
財務活動収支差額 (L-M) = (N)	0	0	0	
IV 予備費 (E)	8,005,700	0	8,005,700	
当期収支差額 (A-D+K+N-E) = (O)	△ 23,532,304	△ 4,995,037	△ 18,537,267	
次期繰越収支差額 (B+O) = (F)	0	18,537,267	△ 18,537,267	
支出合計 (D+E+F) = (G)	176,685,000	172,211,977	4,473,023	

収支計算書に対する注記

1. 資金の範囲

資金の範囲には、現金預金、未収金、未払金を含めている。

なお、前期末及び当期末残高は、下記2に記載するとおりである。

2. 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位：円)

科目	前期末残高	当期末残高
現金預金	19,480,555	14,407,446
未収金	4,348,000	4,450,000
合計 (A)	23,828,555	18,857,446
未払金	296,251	320,179
合計 (B)	296,251	320,179
次期繰越収支差額(A-B)	23,532,304	18,537,267

3. 正味財産増減計算書

令和 6 年 4 月 1 日 から 令和 7 年 3 月 31 日まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 △減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	11,181,710	12,081,799	△ 900,089
② 推進負担金	11,070,000	11,070,000	0
③ 受取補助金等	7,966,000	7,816,000	150,000
④ 受取負担金振替額	23,560,370	5,183,780	18,376,590
⑤ 退職給付積立金利息	402	250	152
⑥ 雑収益	59,720	34,937	24,783
経常収益計	53,838,202	36,186,766	17,651,436
(2) 経常費用			
① 事業費	39,169,151	19,300,437	19,868,714
② 管理費	19,664,088	18,739,031	925,057
経常費用計	58,833,239	38,039,468	20,793,771
評価損益調整前当期経常増減額	△ 4,995,037	△ 1,852,702	△ 3,142,335
基本財産評価損益	△ 24,330,402	△ 16,069,478	△ 8,260,924
当期経常増減額	△ 29,325,439	△ 17,922,180	△ 11,403,259
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 29,325,439	△ 17,922,180	△ 11,403,259
一般正味財産期首残高	666,824,546	684,746,726	△ 17,922,180
一般正味財産期末残高	637,499,107	666,824,546	△ 29,325,439
II 指定正味財産増減の部			
受取負担金	89,104,000	76,000,000	13,104,000
国営事業積立資産運用益	29,297,841	273,176,007	△ 243,878,166
特定資産評価損益	△ 74,516,480	△ 386,850,413	312,333,933
一般正味財産への振替額	△ 23,560,370	△ 5,183,780	△ 18,376,590
当期指定正味財産増減額	20,324,991	△ 42,858,186	63,183,177
指定正味財産期首残高	7,578,760,452	7,621,618,638	△ 42,858,186
指定正味財産期末残高	7,599,085,443	7,578,760,452	20,324,991
III 正味財産期末残高	8,236,584,550	8,245,584,998	△ 9,000,448

4. 貸借対照表

令和 7 年 3 月 3 1 日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 △減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	14,407,446	19,480,555	△ 5,073,109
未収金	4,450,000	4,348,000	102,000
流動資産合計	18,857,446	23,828,555	△ 4,971,109
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	618,961,840	643,292,242	△ 24,330,402
基本財産合計	618,961,840	643,292,242	△ 24,330,402
(2) 特定資産			
国営事業積立有価証券(満期外)	1,274,256,320	1,348,772,800	△ 74,516,480
国営事業積立有価証券(満期)	6,316,072,249	6,201,897,359	114,174,890
国営事業積立預金	8,756,874	28,090,293	△ 19,333,419
小 計	<u>7,599,085,443</u>	7,578,760,452	20,324,991
退職給付積立預金	14,080,895	13,430,493	650,402
特定資産合計	7,613,166,338	7,592,190,945	20,975,393
(3) その他固定資産			
その他固定資産合計	0	0	0
固定資産合計	8,232,128,178	8,235,483,187	△ 3,355,009
資 産 合 計	8,250,985,624	8,259,311,742	△ 8,326,118
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	320,179	296,251	23,928
流動負債合計	320,179	296,251	23,928
2. 固定負債			
退職給付引当金	14,080,895	13,430,493	650,402
固定負債合計	14,080,895	13,430,493	650,402
負 債 合 計	14,401,074	13,726,744	674,330
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
国営事業積立金	<u>7,599,085,443</u>	7,578,760,452	20,324,991
(うち特定資産への充当額)	<u>(7,599,085,443)</u>	(7,578,760,452)	(20,324,991)
指定正味財産合計	7,599,085,443	7,578,760,452	20,324,991
2. 一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)	637,499,107	666,824,546	△ 29,325,439
(618,961,840)	(618,961,840)	(643,292,242)	-(24,330,402)
正 味 財 産 合 計	8,236,584,550	8,245,584,998	△ 9,000,448
負債及び正味財産合計	8,250,985,624	8,259,311,742	△ 8,326,118

※ 国営事業積立有価証券(満期外)：満期保有目的以外の債券＝評価額

※ 国営事業積立有価証券(満期)：満期保有目的の債券＝簿価

5. 財 産 目 録

令和 7 年 3 月 3 1 日現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金 額	
(流動資産)	現金預金	普通預金 常陽銀行下市支店	14,407,446	
	未収金	補助金等に対する未収額	4,450,000	
	流動資産合計		18,857,446	
(固定資産) 基本財産	投資有価証券	1. 国債(第116回20年)	315,930,000	
		2. 国債(第132回20年)	103,340,000	
		3. 国債(第345回)	58,159,842	
		4. 国債(第469回)	141,531,998	
基本財産合計		618,961,840		
特定資産	国営事業積立 資産	有価証券		
		1. 国債(第142回20年)	623,820,000	
		2. 国債(第142回20年)	650,436,320	
		小 計		1,274,256,320
		3. 西日本高速道路(株)第34回社債	100,263,000	
		4. 京都府公募公債H28第12回	69,909,000	
		5. 静岡県R3第13回公募公債	298,710,000	
		6. 京都市公募公債H28第6回	399,652,000	
		7. 横浜市公募公債H28第5回	1,300,754,000	
		8. 国債 第345回	12,172,794	
		9. 日本高速道路債券第287回	697,557,000	
		10. 西日本高速道路(株)第33回社債	600,162,000	
		11. 国債 第345回	567,232,245	
		12. 大阪府公募公債第416回	340,457,810	
		13. 東京都公募公債第764回	790,323,900	
		14. 国債 第345回	2,997,300	
		15. 第93回住宅金融支援機構債券	103,544,000	
		16. 北九州市公募公債R3第1回	99,464,000	
		17. 第191回住宅金融支援機構	198,500,000	
		18. 西日本高速道路第64回社債	297,276,000	
		19. 岡山県公募公債H27第1回	39,997,200	
		20. 政保第1回産業革新投資機構	199,354,000	
21. 政保第91回地方公共団体金融機構	98,845,000			
22. 阪神高速道路第29回社債	98,901,000			
小 計		6,316,072,249		
国営事業積立有価証券計		7,590,328,569		
茨城県信用農業協同組合連合会本店		8,756,874		
国営事業積立資産計		7,599,085,443		
退職給付積立預金	定期預金 常陽銀行下市支店		14,080,895	
	特定資産合計		7,613,166,338	
	その他固定資産合計		0	
固定資産合計		8,232,128,178		
資 産 合 計			8,250,985,624	
(流動負債)	未払金	職員に対する未払額	320,179	
	流動負債合計		320,179	
(固定負債)	退職給付引当金	職員に対するもの	14,080,895	
	固定負債合計		14,080,895	
負 債 合 計			14,401,074	
正 味 財 産			8,236,584,550	

※ ゴジック体は満期保有目的以外の債券。

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的以外の有価証券・・・市場価格で評価している。

(2) 引当金の計上基準

退職給付引当金・・・期末退職給付の要支給額に相当する金額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産	643,292,242	0	24,330,402	618,961,840
小計	643,292,242	0	24,330,402	618,961,840
特定資産				
国営事業積立金	7,578,760,452	20,324,991	0	7,599,085,443
退職給付積立預金	13,430,493	650,402	0	14,080,895
小計	7,592,190,945	20,975,393	0	7,613,166,338
合計	8,235,483,187	20,975,393	24,330,402	8,232,128,178

貸借対照表 固定資産計

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
基本財産	618,961,840	0	618,961,840	0
小計	618,961,840	0	618,961,840	0
特定資産				
国営事業積立金	7,599,085,443	7,599,085,443	0	0
退職給付積立預金	14,080,895	0	0	14,080,895
小計	7,613,166,338	7,599,085,443	0	14,080,895
合計	8,232,128,178	7,599,085,443	618,961,840	14,080,895

貸借対照表 固定資産計

4. 満期保有目的以外の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的以外の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

R7.3.31現在 (単位：円)

科 目	a 額 面	購入単価	b 帳簿価額	c 時価	d 評価額	d-b 評価損益	
基本財産	1 第116回利付国債	300,000,000	100.825	302,475,000	105.3100	315,930,000	13,455,000
	2 第132回利付国債	100,000,000	98.903	98,903,000	103.3400	103,340,000	4,437,000
小 計	400,000,000		401,378,000		419,270,000	17,892,000	
運用財産	1 第142回利付国債	600,000,000	101.822	610,932,000	103.9700	623,820,000	12,888,000
	2 第142回利付国債	625,600,000	101.278	633,595,168	103.9700	650,436,320	16,841,152
小 計	1,225,600,000		1,244,527,168		1,274,256,320	29,729,152	
合 計	1,625,600,000		1,645,905,168		1,693,526,320	47,621,152	

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前 期 末 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当 期 末 残 高	貸借対照表 上の記載区分
補助金						
団体補助金	茨城県	0	7,031,000	7,031,000	0	
畑かん営農用水実証受託業務	国	0	935,000	935,000	0	
小 計		0	7,966,000	7,966,000	0	
負担金						
推進負担金収入	市町村	0	10,820,000	10,820,000	0	
畑かん営農推進対策整備負担金	市町村	0	250,000	250,000	0	
小 計		0	11,070,000	11,070,000	0	
国営事業積立金						
負担金収入	市町村	5,388,373,000	89,104,000	0	5,477,477,000	指定正味財産
※ 運用益		2,086,141,820	29,297,841	23,560,370	2,091,879,291	
有価証券評価損益		104,245,632	0	74,516,480	29,729,152	
小 計		7,578,760,452	118,401,841	98,076,850	7,599,085,443	
合 計		7,578,760,452	137,437,841	117,112,850	7,599,085,443	

※ 運用益の前期末について：前期末運用益累計 2,159,318,681 - 前期末農家負担軽減交付累計 73,176,861 = 2,086,141,820

※ 運用益の当期増加額について：利息収入 34,996,151 - 満期債券簿価差額 5,698,310 = 29,297,841

6. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
土地改良事業農家負担軽減交付金交付による振替額	23,560,370

7. 重要な後発事象

該当なし。